

吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 7 月 20 日

(株式会社ナック)

2020年7月20日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都新宿区西新宿 1-25-1
株式会社 ナ ッ ク
代表取締役社長 吉村 寛

当社は、2020年4月27日付けで株式会社 s u z u k u r i との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」といいます。）に基づき、2020年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社 s u z u k u r i を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等
別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

【別紙1】吸収合併契約の内容

次ページ以降をご参照ください。



吸収合併契約書

株式会社ナック（以下「甲」という。）及び株式会社 suzukuri（以下「乙」という。）は、次の通り吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として、合併する。

2 甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げる通りである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

①商号 株式会社ナック

②住所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

①商号 株式会社 suzukuri

②住所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

第2条（合併対価の交付並びに増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わない。

2 甲は、甲乙間の合併に際して、資本金及び準備金の額を変更しない。

第3条（合併効力発生日）

合併の効力発生日は、令和2年8月1日とする。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、この期日を変更することができる。

第4条（合併承認総会等）

甲及び乙は、前条の効力発生日までに、それぞれ本契約の承認及び甲乙間の合併に必要な事項に関する株主総会又は取締役会の決議その他の適法な手続きを得るものとする。

第5条（権利義務全部の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第7条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引続き雇用するものとする。なお、従業員に関する取扱いの詳細については、別途甲及び乙が協議のうえ、これを定める。

第8条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じた時は、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

以上、本契約成立の証として本書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和2年3月31日

甲 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

株式会社ナック

代表取締役 吉村 寛



乙 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

株式会社 suzukuri

代表取締役 吉村 寛





【別紙２】吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

次ページ以降をご参照ください。

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社suzukuri

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日 現在

株式会社suzukuri

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	224,562,902	【流動負債】	1,055,521,409
現金及び預金	60,719,386	買掛金	417,461,826
商品	935,437	短期借入金	350,000,000
貯蔵品	2,672,777	未払金	21,048,064
未成工事支出金	36,351,594	未払費用	14,772,236
仕掛販売用不動産	61,479,970	未払法人税等	3,094,600
前払費用	57,079,790	預り金	478,237
未収入金	2,521,592	前受収益	458,400
未収消費税	2,802,356	仮受金	1,975,514
【固定資産】	111,909,304	割引手形	20,672,881
【有形固定資産】	108,320,801	未成工事受入金	223,849,900
構築物	24,657,473	賞与引当金	1,709,751
工具器具備品	2,962,100	【固定負債】	103,407,359
リース資産	127,388,152	長期未払金	84,901,727
構築物減価償却累計額	△7,473,689	繰延税金負債	2,534,954
工具器具備品減価償却累計額	△2,114,078	資産除去債務	15,970,678
リース資産減価償却累計額	△33,139,504	負債の部合計	1,158,928,768
リース資産資産除去減価償却	△3,959,653	純資産の部	
【無形固定資産】	2,243,049	【株主資本】	△822,456,562
電話加入権	354,382	資本金	98,984,460
ソフトウェア	1,888,667	資本剰余金	48,984,459
【投資その他の資産】	1,345,454	資本準備金	48,984,459
敷金	1,000,000	利益剰余金	△970,425,481
差入保証金	91,000	その他利益剰余金	△970,425,481
長期前払費用	254,454	繰越利益剰余金	△970,425,481
		(うち当期純利益金額)	△195,283,326
		純資産の部合計	△822,456,562
資産の部合計	336,472,206	負債及び純資産合計	336,472,206

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社suzukuri

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1, 280, 506, 161	
そ の 他 売 上	47, 441, 702	
商 品 売 上	769, 619	
売 上 高 合 計		1, 328, 717, 482
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	712, 820	
合 計	712, 820	
商 品 売 上 原 価		712, 820
当 期 製 品 製 造 原 価	1, 146, 991, 017	
合 計	1, 146, 991, 017	
製 品 売 上 原 価		1, 146, 991, 017
売 上 原 価		1, 147, 703, 837
売 上 総 利 益 金 額		181, 013, 645
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		346, 265, 703
営 業 利 益 金 額		△165, 252, 058
【営業外収益】		
受 取 利 息	923	
雑 収 入	6, 582, 128	
営 業 外 収 益 合 計		6, 583, 051
【営業外費用】		
支 払 利 息	6, 079, 597	
営 業 外 費 用 合 計		6, 079, 597
経 常 利 益 金 額		△164, 748, 604
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	1, 196, 878	
特 別 利 益 合 計		1, 196, 878
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	151, 105	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	30, 799, 985	
特 別 損 失 合 計		30, 951, 090
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		△194, 502, 816
法 人 税 等		3, 094, 600
法 人 税 等 調 整 額		△2, 314, 090
当 期 純 利 益 金 額		△195, 283, 326

販売費及び一般管理費内訳書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社suzukuri

(単位： 円)

科 目	金 額	
給 料 手 当	114,580,669	
法 定 福 利 費	22,923,502	
福 利 厚 生 費	3,548,484	
採 用 教 育 費	19,350	
外 注 費	137,880	
荷 造 運 賃	676,815	
広 告 宣 伝 費	40,293	
接 待 交 際 費	2,210,711	
会 議 費	5,695	
旅 費 交 通 費	14,124,926	
通 信 費	7,588,027	
販 売 促 進 費	55,959,861	
消 耗 品 費	4,417,809	
事 務 用 消 耗 品 費	29,818	
修 繕 費	218,678	
水 道 光 熱 費	4,128,382	
新 聞 図 書 費	94,367	
支 払 手 数 料	9,874,357	
車 両 費	8,210,270	
地 代 家 賃	52,901,800	
保 険 料	331,448	
租 税 公 課	1,792,676	
減 価 償 却 費	31,214,102	
雑 費	101,206	
備 品 費	154,849	
賞 与 引 当 金 繰 入	8,654,741	
ガ ソ リ ン 費	1,366,090	
減 価 償 却 無 形	958,897	
販売費及び一般管理費合計		346,265,703

完成工事原価報告書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社suzukuri

(単位： 円)

科 目	金 額	
【労務費】		
法 定 福 利 費	2,648,000	
労 務 費 合 計		2,648,000
【製造経費】		
外 注 加 工 費	1,045,410,448	
水 道 光 熱 費	52,262	
新 聞 図 書 費	129,245	
保 険 料	476,280	
支 払 報 酬 料	24,971,972	
ラ イ セ ン ス フ ィ ー	20,840,347	
販 売 不 動 産 原 価	45,454,418	
棚 卸 減 耗 損	5,900,000	
雑 費	1,108,045	
製 造 経 費 合 計		1,144,343,017
総 製 造 費 用		1,146,991,017
合 計		1,146,991,017
当 期 製 品 製 造 原 価		1,146,991,017

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社suzukuri

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		98,984,460
	当期末残高		98,984,460
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		48,984,459
	当期末残高		48,984,459
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		48,984,459
	当期末残高		48,984,459
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		△775,142,155
	当期変動額	当期純利益金額	△195,283,326
	当期末残高		△970,425,481
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△775,142,155
	当期変動額		△195,283,326
	当期末残高		△970,425,481
株 主 資 本 合 計	当期首残高		△627,173,236
	当期変動額		△195,283,326
	当期末残高		△822,456,562
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		△627,173,236
	当期変動額		△195,283,326
	当期末残高		△822,456,562

注 記 表

株式会社suzukuri

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

②貯蔵品

総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能企画（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税務方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数	1,500株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	1,500株

摘要

合計

前期末株式数	1,500株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	1,500株

摘要